

ラオスの経済産業構造の現状と課題

木 下 俊 和

はじめに

ラオス人民民主共和国（以下ラオスとする）は、後発開発途上国に分類されるインドシナ半島の中心に位置する内陸国である。

ラオスは、1949年7月19日フランス植民地より独立、その後内戦、インドシナ戦争などの騒乱を経て、1975年12月2日、ラオス人民民主共和国がラオス人民革命党により樹立された。独立後、国内の平和と安定の実現、人々の経済水準の向上を目指した政策が行われた。1970年代後半のラオスの課題は、社会主義体制の基礎をつくり、経済を立て直すことにあった。そのために、民間企業を国有化し、国家の目標に従って生産する計画経済の担い手とした。一方農民の国家管理も始められ、農民には供出義務が課せられることとなった。それは都市部における供出米の配給制度を実現した。また、価格の国家管理が行われた。しかし、長い間続いた戦争により国土、人民が疲弊していたこと、さらに社会主義体制への転換によって、経済産業のリーダーたちが国有化にともない、海外へ追放、または、脱出したことにより経済は低迷したままであった。さらに、1979年の中国の「改革開放」政策、1986年のベトナムの「ドイ・モイ」政策、さらにソ連のペレストロイカといった社会主義経済体制国家が資本主義経済を導入しはじめたことは、ラオスにも大きな影響を与えることとなった。ラオスでは、1986年の第4回党大会において1986年に政治、経済、社会のあらゆる分野において思考を転換しなければならないという「新思考（チンタナカーン・マイ）」が提示され、市場経済化の導入を宣言し、国家管理の市場経済による経済立て直しが始まった。

ラオス政府は現在2020年までに後発開発途上国から脱却すべく経済社会の発展を急いでいる。後発開発途上国からの脱却に必要な条件のうち一人当たり国民所得はほぼ満たすほどの経済発展を遂げたが、人的資源の育成や経済的脆弱性の面では多くの課題を抱えている。

本稿では、ラオス人民民主共和国成立前後の社会主義経済政策から新経済メカニズム導入による経済政策の転換、そして現在のラオス経済、産業構造について概観し、その現状と課題について考察を行う。

1. ラオス人民民主共和国の概要

1.1 ラオスの地勢と気候

ラオスは、国土面積 236,800 平方キロメートル、人口約 651 万人（2012 年）¹⁾、北緯 14 度から 23 度、東経 100 度から 108 度、インドシナ半島の中央に位置する内陸国である。タイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、さらに中国と国境を共有している内陸国である。ラオスはそれらの近隣諸国と陸路で繋がっており、国内 27 か所のインターナショナルチェックポイントを設け、往来できるようになっている。

国土の 4 分の 3 は、山岳部または高原であり、特に北部および南部の山岳地帯は社会基盤整備が遅れている地域となっている。平野部は、ビエンチャン平野、サワナケット平野、チャンパサック平野の 3 つの平野を中心として、ラオスの穀倉地帯を形成している（西澤 2003）。気候は熱帯気候に属しており、気温は、北部と南部、山岳地帯と平野部とで異なるが、概ね 26℃前後であり、5 月～10 月の雨季と、11 月～4 月乾季とに分けられる。そのため、温暖な気候により、農作物栽培には、一般に適した地域が多く、さらに近年ではカムアン県、サワナケット県において灌漑設備の整備が進められておりさらに農業生産の向上が期待されている。

1.2 ラオスの民族構成

ラオスには、現在 49 種族の人々が生活しているとされている。それらはそれぞれに異なる言語を有しており、ラオス政府は 49 種族を言語によって 4 グループに分けている。また、ラオスでは、人々が住む地域、住んでいる土地の高さにより 3 つに分類している。ラオ・ルムは、低地ラオス人とも言われ、海拔 400m 以下の平野部に住む人々をいう。ラオ・スーンとは、高地ラオス人のことで、海拔 800m 以上の高地に住む人々をいう。ラオ・ルムと、ラオ・スーンの間、つまり山の中腹に住む人びとをラオ・トゥンという。

ラオ・ルムは、タイ系民族といわれており、そのうちのラオ族がラオスの人口の約半分を占めている。ラオ・ルムの特徴として、低地、平野部を好み、灌漑技術を持ち、水田で水稻耕作を行い、もち米を主食としているなどが挙げられている²⁾。

ラオ・トゥンは、モン・クメール系民族といわれている。ラオスの先住民であるとされ、ラオス中北部から南部にかけて多く住んでいる。山の斜面で焼畑を行い、狩猟採集を行う森の民族であるとされる。2005 年の国勢調査では、3 種族がラオ・トゥンに属しており、ラオスの

1) Lao PDR Statistical Yearbook 2012

2) 安井清子、2010、「居住地の高度による民族分類」、『ラオスを知るための 60 章』、明石書店、19-22 頁。

ラオスの経済産業構造の現状と課題

49 種族の半分以上を占め、クム族の 61 万人が最多で、少数民族が多く、存亡が危惧されている民族も多い。ラオ・トゥンは、ラオ・ルムによって山の中腹に追われたといわれるが、ワット・プー遺跡やその他クメール遺跡が残っていることから、古くからこの地域に存在していたことがわかっている。また、ラオ・トゥンは、焼畑農業を行っていたとされていることから、定住性が低かったため、ラオ・ルムが平地に定住し、ランサーン王国³⁾をつくりラオスの主権を握ったともいわれている（安井 2010）。

ラオ・スーンは、チベット・ビルマ系民族、モン・ミエン系民族といわれる。18 世紀から 19 世紀にかけて中国の雲南省や四川省などからラオスへ移り住んだとされている。モン族、ミエン族、アカ族など中国、ベトナム、タイ、ミャンマーなどの国境をまたがって山岳地帯に広がって住んでいる民族が多い。ラオ・スーンも焼畑農業を行っており、文字をもっていない民族である（安井 2010）。

この地域による区分については、現在正式な区分として使用されているものではないが、前述の言語種族による区分と合致する点も多い。また、それぞれの生活様式、社会制度が、居住環境は現在のラオスが抱える経済発展の遅れや、貧困との関連性が強いと考えられる点もあり、少数多民族が存在するラオスの特徴といえるだろう。

表 1.1 ラオスの言語別種族区分

ラオ・タイ語族	ラオ、プータイ、ルー、ニャウン、ニャン、セート、タイ、プーアンタイ（以上8種族）
モーン・クメール語族	カムー、ハイ、シンムーン、ポーン、テーン、アードゥー、ビト、ラメート、サムターウ、カターン、マコーン、タリー、タオーイ、モーン、クリーなど（32種族）
チベット・ビルマ語族	アカ、シンシリ、ラフー、シーラー、ハーイー、ホー、ローロー（以上7種族）
モーン・イウミエン語族	モーン、イウミエン（以上2種族）

出所：西澤信善、2003、「ラオスのプロフィール」、『ラオスの開発と国際協力』、めこん、19 頁より筆者作成

表 1.2 居住地域による種族分類

ラオ・ルム（低地ラオス）	海拔400m以下の平野部
ラオ・トゥン（中腹ラオス）	山の中腹部
ラオ・スーン（高地ラオス）	海拔800m以上の高地帯

出所：西澤信善、2003、「ラオスのプロフィール」、『ラオスの開発と国際協力』、めこん、19 頁より筆者作成

3) 1353年にファーム王によって建国されたラオ民族によって統一された最初の王国（菊池 2010）。

2. ラオス経済の歴史背景

2.1 社会主義国ラオスの経済停滞

多くの先行研究においてラオス経済の停滞要因として、第一に、第2次世界大戦後長く続いた国内の混乱とインドシナ地域において起こった戦争がラオスの人的、物的資源を疲弊させたとしていること、第二に、そのような疲弊した状況の後、混乱の収まったラオスにおいて1975年に始まる社会主義化がさらにラオス経済の発展を阻害したことの2点が挙げられている。1975年に始まるラオスの社会主義経済体制と、その経済政策の失敗から1986年に始まる転換期のラオス経済について考察を行うことは現在のラオス経済を考察するうえでも重要であると考えられる。

1975年に始まった新体制下の経済政策は、産業の集団化による生産性の向上であった。協同組合方式導入による農業の集団化は、ラオスの伝統的な家長制度と連帯を無視するものであり「正義に反する」、あるいは「不公平」であるとの感情を農民に抱かせたため生産性は向上せず、さらに農産品への課税は、累進性が強く生産者の労働意欲を削ぐこととなった。1979年の産業別就業人口において、農業はその80%を占めており、また国民総生産に占める割合も大きかったため、1975年～79年の間ラオスの経済は深刻な低迷を続けることとなった。

一方、他の産業部門においても国有化政策と集団化が進められていった。そのため、1975年～77年の間に、約10万人のラオス人が国外へ亡命し、ラオスは、多くの知識人や技術者を失うこととなった。当時のラオスの産業別国民総生産の割合は、農業が85%を占めており（ヴォーラベット 2010）、基幹産業である農業生産の停滞は、そのままラオスの国民総生産の停滞に直結していたと推察される。表2.1でも明らかなように1975年から79年の国民総生産はほとんど変化がないか、むしろ減少していたと考えられる。表2.2はラオス農業の中心生産物である米の生産量と耕作面積であるが、こちらも減少していたと考えられる。

1975年にラオス人民民主共和国は、社会主義国家として集団化による富の集積を図る経済政策を打ち出したが、国民の大部分を占める農民に受け入れられなかったことから、失敗に終わったことは明白であった。

表 2.1 ラオスの国民総生産（単位：100 万米ドル）

年	1975	1976	1977	1978	1979
国民総生産	0.538	0.50	0.50	0.47	0.49

出所：国連、Trends in International distribution of Gross World Product, New York, 1993ヴォーラベット・カム、2010、『現代ラオスの政治と経済 1975-2006』、『第2章マルクス主義の協議の勝利と初期の幻想』、p73

ラオスの経済産業構造の現状と課題

表 2.2 米の生産量と耕作面積

年	1975	1976	1977	1978	1979
米生産/トン	600	660	410	480	520
耕作面積/ha	700	521	660	655	650

出所: 国立統計センター、10 years of social-economic development in the LPDR, 1985、ヴォーラベット・カム、2010、『現代ラオスの政治と経済 1975-2006』、『第2章マルクス主義の協議の勝利と初期の幻想』、p73

1981年に農業生産の向上、戦略的企業の創設、経済部門における人材育成、外国からの援助の獲得と活用、教育の向上を柱とするラオス初の経済開発5カ年計画（1981年～1985年）が策定された。しかし、生産面、鉱工業部門の発展はみられず、国民総生産の約5%にすぎず、1984年の一人当たり国民総生産は98米ドルにすぎなかった。財政は慢性的な赤字が続き、輸出は輸入の3分の1と経常収支も赤字が続き、対外債務も膨らむこととなり、1975年～86年の外国援助額は予算の60%に達していた（ヴォーラベット 2010）。このような経済状況は国民生活にも必然的に大きな影響をおよぼし都市住民の購買力を低下させ、公務員の給与は1か月20～50米ドルであり、不足分は購買券が配布された。しかし、その家族は野菜を作り、家禽を養い生活の糧を得なければならない状況であった。さらに、都市住民と地方住民との間での生活水準にも格差がみられるようになったという。一方で、農民の生活と労働条件は悪化し、僻地では土地を放棄し都市部へ逃げ出す農民も少なくなかったとされている。

2.2 ラオス経済の転換期

1986年の第4回全国人民代表者大会において、ラオス経済において重大な方針転換が行われた。生産の停滞、高インフレ、消費財の不足、恒常的財政赤字といった問題を解決するために「新経済メカニズム⁴⁾」を導入し、経済改革と経済開放を行うというものであった。同じ社会主義経済国であった中国は1979年に「改革開放」政策、また最も緊密な関係にあったベトナムも「ドイ・モイ」政策へと方向転換した時期であり、ラオスにおいても社会主義経済国家として約10年間停滞し続けた経済を改革するための大変革であった。

「新経済メカニズム」の下、第2次5カ年経済計画（1986年～1990年）が策定され、民間企業の活用、1次産品加工業の発展、国際収支の改善、運輸・通信制度の改善、経済運営制度の設立とその管理能力の強化に重点が置かれた。

4) 「チンタナカーン・マイ(新思考)」のスローガンのもと、これまでとは発想を転換させ、新たな経済メカニズムを構築する政策(ヴォーラベット、2010)。

木 下 俊 和

ラオスの国際収支が恒常的な赤字状態であった最大の原因は輸入超過であり、その原因は、農産品の生産性の低さによる食糧不足のための輸入拡大、そして、輸出品としての生産物の欠如と考えられる。よって、農産品の生産性を向上させ食糧の自給を実現し、さらに余剰生産物を加工し輸出することで赤字分を解消することであった。また、国内の運輸・通信関連インフラを改善することにより、物流コストを下げることで高インフレの原因であるコスト高を解消することを目指したものである。そして、民間企業が安心して事業を行うことができるような経済制度の設立と、それを適切に運用するために必要な人材育成は、1975 年以来人材不足に悩まされてきたラオスにとっては、優先的な課題であったと考えられる。

表 2.3、2.4 は、それぞれ 1985 年～94 年、1997 年～2004 年までの産業別国内総生産の推移を表している。

表 2.3 ラオスの産業別国内総生産の推移 1985 年～1994 年

年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
GDP 購買力平価 :100万kip)	492,756	516,706	511,433	501,842	566,042	607,317	627,974	672,421	707,124	763,989	836,000	893,000
GDP成長率 (%)	・	4.9%	・1.0%	・1.9%	12.8%	7.3%	3.4%	7.1%	5.2%	8.0%	9.4%	6.8%
農業	312,689	328,654	324,824	311,286	342,206	371,835	365,347	395,537	406,233	439,980	454,000	466,000
農業の成長率 (%)	・	5.1%	・1.2%	・4.2%	9.9%	8.7%	・1.7%	8.3%	2.7%	8.3%	3.2%	2.6%
農業のGDPにおける割合 (%)	63.5%	63.6%	63.5%	62.0%	60.5%	61.2%	58.2%	58.8%	57.4%	57.6%	54.3%	52.2%
工業	59,261	68,529	57,558	56,173	75,840	88,105	105,634	113,846	125,259	138,635	158,000	184,000
工業の成長率 (%)	・	15.6%	・16.0%	・2.4%	35.0%	16.2%	19.9%	7.8%	10.0%	10.7%	14.0%	16.5%
工業のGDPにおける割合 (%)	12.0%	13.3%	11.3%	11.2%	13.4%	14.5%	16.8%	16.9%	17.7%	18.1%	18.9%	20.6%
サービス業	125,284	124,159	133,368	138,819	156,126	152,741	166,179	172,673	190,350	202,042	226,000	243,000
サービス業の成長率 (%)	・	・0.9%	6.9%	3.9%	11.1%	・2.2%	8.1%	3.8%	9.3%	5.8%	10.6%	7.0%
サービス業のGDPにおける割合 (%)	25.4%	24.0%	26.1%	27.7%	27.6%	25.2%	26.5%	25.7%	26.9%	26.4%	27.0%	27.2%

出所：Source: ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999- 2013 より筆者作成

注：産業分類は、表 3.1 に示す名称に準じて示した。

ラオスの経済産業構造の現状と課題

表 2.4 ラオスの産業別国内総生産の推移 1997 年～ 2004 年

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
GDP 購買力平価 :10億kip)	13,684	14,284	14,874	15,815	16,546	17,682	18,780	20,099
GDP成長率 (%)	-	4.4%	4.1%	6.3%	4.6%	6.9%	6.2%	7.0%
農業生産額	6,346	6,540	6,748	7,032	6,992	7,125	7,303	7,553
農業生産額の成長率 (%)	-	3.1%	3.2%	4.2%	-0.6%	1.9%	2.5%	3.4%
農業生産額のGDPにおける割合 (%)	46.4%	45.8%	45.4%	44.5%	42.3%	40.3%	38.9%	37.6%
工業生産額	2,195	2,536	2,726	2,979	2,935	3,250	3,882	4,026
工業生産額の成長率 (%)	-	15.5%	7.5%	9.3%	-1.5%	10.8%	19.4%	3.7%
工業生産額のGDPに対する割合 (%)	16.0%	17.8%	18.3%	18.8%	17.7%	18.4%	20.7%	20.0%
サービス産業の生産額	5,143	5,208	5,400	5,803	6,620	7,307	7,595	8,519
サービス産業生産額の成長率 (%)	-	1.3%	3.7%	7.5%	14.1%	10.4%	3.9%	12.2%
サービス産業生産額のGDPに対する割合 (%)	37.6%	36.5%	36.3%	36.7%	40.0%	41.3%	40.4%	42.4%

出所：ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999- 2013 より筆者作成
注：産業分類は、表 3.1 に示す名称に準じて示した。

新経済メカニズムの導入後 1986 年以降 2 年間のマイナス成長期を経た後、1989 年以降上昇傾向にあった。新経済メカニズムは、市場経済の導入による国内外の取引価格を自由化し、需要と供給のメカニズムによる価格設定を採用した農地改革と農家の余剰生産物の販売自由化による農家の生産意欲の向上、国営企業の自律的な経営促進、金融制度の法制化による外資導入奨励などが実施された。ラオスは市場開放による経済の国際商業取引への統合を進めていったのである（ヴォーラペット 2010）。ラオスは、インドシナ半島の中央部に位置し 5 か国と国境を接する内陸国である。その地理的条件から近隣諸国からの政治的、経済的、社会的な影響を受けやすい環境にあり、それらの国々との密接な関係を保つことがラオスの発展を左右することになる。そのため、ラオスの市場開放、国際商業取引への参加は、インドシナ地域または、アジア経済との結びつきという意味で重要な課題であり、その後の ASEAN 加盟へとつながっていったと考えられる。なぜなら、ラオスの人口は 1986 年当時、約 378 万人、一人当たり GNI は 560 米ドル⁵⁾と国内市場は狭小であり需要を国外に求める必要があった。一方で生産性の低さから国内の食糧自給も不足しており余剰生産物は少なく、輸出する余裕もなく、むしろ狭小な需要を満たすために食糧、消費財を輸入に依存しなければならなかった。生産性を向上させるにも投資不足、技術者不足などの課題を抱えており悪循環に陥っていた。そのため、ラ

5) The World Bank, Indicators, GNI per capita, Atlas method(current US\$), Population
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.CAP.CD?page=5> (2014年 7月 20日)

オスは慢性的な財政赤字、経常収支の赤字を余儀なくされていたと考えられる。

新経済メカニズムの導入、つまり市場経済の導入により私的所有権と企業活動の自由への回帰、契約権および相続権の確立、企業の設立、税金の導入および外国人投資家への市場開放などが行われたこと、さらには地域経済、ASEAN 諸国の活力を基に後進性からの脱却を図った（ヴォーラペット 2010）。1994 年には、首都ビエンチャン近郊とタイのノンカイの間に第 1 友好橋がメコン川に架橋され、両国の往来が容易となったことも域内経済への統合を加速したと考えられる。

ラオスの国内総生産における農業生産の割合は徐々に低下し、産業構造にも変化がみられるようになっていった。しかし、一方でラオス経済の脆弱性は依然として解消されておらず、例えば 1987 年、1988 年には、旱魃による農業生産の縮小、政府の経済政策の突然の変更による木材（原木）の輸出規制、また、電力の輸出価格の低下など、国内外に脆弱性を抱えていたとされる（Worner 1997）。

ラオスは、1950 年代から続く混乱により人的にも物的にも疲弊していた。1975 年に社会主義経済国家として再出発したが、社会主義化による人的資源の流出、農業の集団化の失敗、企業の国営化、諸外国との隔絶によって経済発展が遅れてしまったといえる。特に人的資源の流出は、適切な政策運営の障害ともなり、歳入と歳出のアンバランスによる恒常的な財政赤字を解消できず、国内の生産性の低迷は食糧不足、物不足となり高インフレと輸入依存による経常赤字をもたらした。1980 年代半ばからの同盟社会主義諸国の市場経済化は、ラオスにも新経済メカニズム導入といった経済改革のきっかけを与えることになり、以後経済的な復調をもたらすこととなった。1986 年以降のラオスの経済改革は 2000 年代に入り、鉱工業、水力発電によるエネルギー産業が本格的に開発されるようになったことで後発開発途上国脱却のための基礎を築いた時期であったと考えられる。

3. 近年のラオス経済と産業構造

3.1 概況

ラオスは、小規模な農業と周りを囲む森林からの恵みを受けた自給自足に依存してきた国であるが、近年、メコン川を利用した水力発電や、金、銅などの鉱物資源開発な経済産業に急激な変化が認められる。また、サワナケット県に設置されたサワン・セノ経済特別区（Special Economic Zone: SEZ）には、タイ、中国、日本などの企業が、安い人件費を求め部品製造工場を建てるなどの動きが見られる。

ラオスの経済産業構造の現状と課題

表 3.1 ラオスの産業分類

農業	農産物生産、畜産、漁業、林業
工業	鉱工業、製造業、電力、水道、建設
サービス業	運輸、通信、郵便、卸売・小売、銀行、貸金業、行政（公務）、ホテル・レストラン、非営利組織

出所：西澤信善、2003、「ラオスのプロフィール」、『ラオスの開発と国際協力』、めこん、21 頁より筆者作成

ラオスの統計分類では、産業は表3.1のように分類されている。農業部門は、農作物生産、畜産、漁業、林業である。工業は、製造業、建設、電力、水道が含まれ、鉱工業も工業部門に分類されている。サービスは、運輸、通信、卸売・小売、金融、行政、ホテル・レストランが含まれ、非営利組織もサービスに分類されている。1999 年の産業別 GDP の割合は、農業 52%、工業 22%、サービス 25%（西澤 2003）であったが、2011 年には、表 3.2 に示す通り、その割合は農業 28.9%、工業 32.4%、サービス 38.7%と大きく変化している。また、ラオスの産業別就業人口は、2005 年現在 78.5% ⁶⁾、一方 2005 年の農業部門の生産高の GDP に占める割合は 35.5%であった。ラオスの産業別 GDP の変化は、工業部門の急速な発展が理由であると同時に、農業部門の生産性の低さも一因であると推測される。

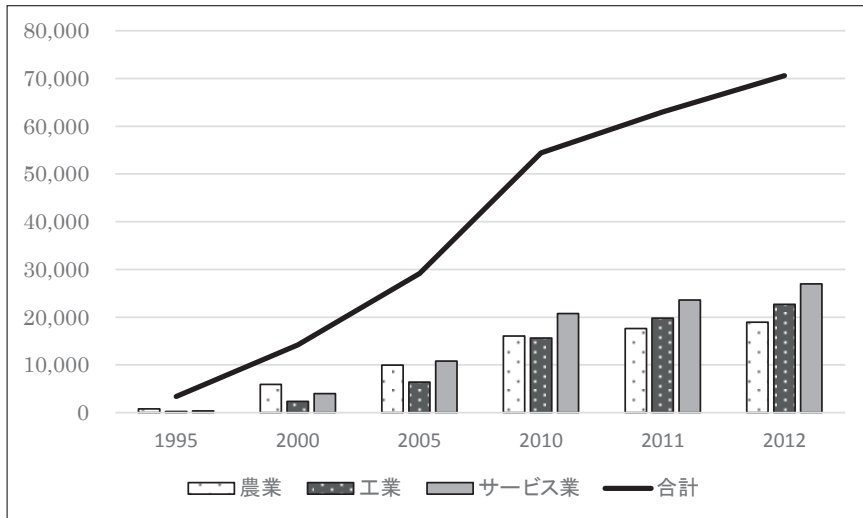
表 3.2 ラオスの産業別国内総生産額とその割合

産業	国内総生産額 (LKP・million)	割合
農業	17,628,847	28.9%
工業	19,781,187	32.4%
サービス	23,571,010	38.7%
合計	60,981,044	100.0%

出所：Lao PDR Statistical Yearbook 2012, Gross Domestic products, p28 より筆者作成
注) US\$1.00=LKP8,001(December, 2011), p39, Table 29。
LKP: ラオスキップ

6) Calculations based on Population Censuses 2005 and NSEDP VI (2006-2010), Ministry of Planning and Investment, 2011, "the Seventh Five-Year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015)", Table 3: Share of labor Force by sectors, p14.

図 3.1 ラオスの産業別国内総生産額の傾向 1995 年～2012 年（単位：10 億 KIP）



出所：ADB, Key Indicators of Developing Countries より筆者作成

図 3.1 のように、1986 年に導入された新経済メカニズムの導入が、1995 年以降の順調な経済成長を促したと考えられる。発展が遅れていた工業部門は、2006 年を境に大きく進展し、2011 年には農業部門を上回るようになった。これは、メコン川流域をはじめとする水力発電による電力事業がその成果を上げ始めたこと、さらに鉱工業部門の開発が進展し生産が拡大し始めたこと、そして、経済成長に伴う建設部門が大きく貢献していると考えられる。

3.2 主要産業としての農業

ラオスの農産物生産は、小規模な水田耕作と焼畑による稲作およびその他の作物栽培であり、生産物の大半は自家消費される。

表 3.3 は、2011 年および 2012 年の県別、地域別の稲作耕作地面積とその生産高を示している。北部は、山岳地帯が多く、傾斜地を利用した焼畑による陸稲栽培が行われていることから耕作面積が他の地域に比較すると狭く、また生産高も低くなっている。一方で近年では、米作よりも換金作物栽培等の商業的営農が急速に発展している地域もある（横井 2013）。ラオスで最も米生産高が多いのは中南部である。この地域は、メコン川に沿った低地が多く、ビエンチャン平野、サワナケット平野、さらに南部のチャンパサック平野までラオスの米生産の中心といえる。中でも、カムアン県とサワナケット県の稲作耕作地面積が急速に拡大しており、それに伴

ラオスの経済産業構造の現状と課題

い生産高も急速に増加している。これは、両県において灌漑設備の拡充が行われていることから、急速に耕作地面積が増えていることに起因している。

南部では、メコン川流域のサラワン県の一部、チャンパサック県の一部では、耕作地面積も多く、生産高も南部では多くなっている。しかし、両県の山岳地域、セコン県、アタプー県は、北部同様に傾斜地が多く、稲作耕作地よりもコーヒー、茶などの商品作物が多く栽培されている。

表 3.3 ラオス稲作耕作地面積、稲作生産高 2011 年 - 2012 年

地区	県名	2011年		2012年	
		稲作耕作地 (ha)	生産高 (ト)	稲作耕作地 (ha)	生産高 (ト)
北部	ホンサリー県	16,669	45,940	18,582	52,231
	ルアンナムター県	16,932	64,010	16,755	61,995
	ウドムサイ県	24,748	84,365	24,615	77,021
	ボケオ県	26,808	95,085	25,921	94,048
	ルアンババーン県	29,656	96,220	36,531	91,825
	ホアバン県	26,938	94,190	30,131	98,890
	サニャブリー県	46,894	173,610	49,609	183,734
	シェンクワン県	28,884	100,960	29,647	105,990
	地区計	217,529	754,380	231,791	765,734
中部	ヴィエンチャン都	71,611	318,565	76,310	342,590
	ヴィエンチャン県	64,771	267,910	65,716	270,850
	ボリカムサイ県	32,624	121,785	42,324	160,463
	カムアン県	40,455	153,945	71,499	254,775
	サワナケット県	168,445	613,735	205,820	755,654
	地区計	377,906	1,475,940	461,669	1,784,332
南部	サラワン県	88,198	317,700	86,973	305,121
	セコン県	10,319	27,865	11,079	37,968
	チャンパサック県	98,760	419,085	118,054	525,670
	アタプー県	24,538	70,790	24,201	70,385
	地区計	221,815	835,440	240,307	939,144
	合計	817,250	3,065,760	933,767	3,489,210

出所：Statistical Yearbook 2012,p41, Lao Statistics Bureau より筆者作成

ラオスでは、平野部の水田は、1枚の広さが比較的狭くとられており、機械を使わない手作業による労働集約的な稲作が行われているのが目につく。農業における機械化が急速に進展している（横井 2013）とはいえ、田植えや稲刈りは手作業で行う農家が多く見られ、さらに、山岳地域での機械の導入は遅れている。また、化学肥料の使用も増加しており、2010/2011 年センサスでは、非永年作物の栽培者のうち 42% が使用している。（横井 2013）しかし、ラオスでの機械化、肥料の使用率は依然低い状況にあり、生産性が高まらない一つの要因として考えられる。また、ラオスは内陸国であるが台風の影響を受けることがある。横井は、2010 年と 2011 年の中南部の生産高の減少を台風の影響であると述べている。もともと自家消費に足る程度の生産高のラオス農業において、自然災害等による生産への影響は極めて大きいと考えられる。

木 下 俊 和

北部や南部では、米作生産高が少ないことが表 2.3 より明らかであるが、反面これらの地域では、トウモロコシ、野菜・豆類、根菜類などの商品作物への転換が積極的に進められている。また、北部山岳地域のルアンナムター県では、パラゴムノキの植林が行われているし、南部のチャンパサック県ではコーヒー栽培が大規模に行われている。

ラオス第 7 次国家社会経済開発 5 ケ年計画⁷⁾では、農業分野に関して、「地域の潜在能力を活かした適切な農業の産業化、近代化を図る」としており、農業の商業化を奨励し、域内消費と輸出の振興を計画した。そのために、包括的な灌漑システムの構築と生産者グループの組織化による農村企業の起業を奨励している。また、山岳地帯の焼畑による移動式農業を定住式の農業に転換させるための土地供給を行う計画も含まれている。具体的には、表 3.4 のように農林業 GDP 成長率平均 3.5%、GDP シェア 23% を 2015 年までに達成することを目標としている。米作に関しては、生産量を 2015 年までに 420 万トン、耕作面積を 100.4 万 ha に拡大することとしている。表 3.5、3.6 は、ラオス国家統計局が発表している米作の耕作地面積および生産高である。2011 年、2012 年の米の生産高、耕作面積の拡大状況は計画に沿って順調に拡大しており、ラオス第 7 次国家社会経済開発 5 ケ年計画中間レビューにおいても過去 2 年半を振り返り、2015 年までの目標の達成が可能であるとの見通しを述べている。しかし、その後発表された 2013 年の統計データ表 3.7 を見てみると、微増にとどまっている。詳細は不明であるが、2009 年がそうであったように、自然災害、台風や大雨にともなう河川の増水による洪水被害は、米の生産に直接影響を与える可能性があり、2013 年も 9 月から 10 月にかけて南部の水田地帯では洪水被害が出ており脆弱性は依然大きいと考えられる。

表 3.4 ラオス第 7 次国家社会経済開発計画の農業部門（稲作）目標値

農業の全体目標	農業生産高の GDP 成長率平均 3.5%（加工を含む）	
	農業生産高の GDP に占める割合 23%	
米作	耕作地面積	100.4 万 ha
	米生産量	420 万トン
耕作種別	耕作地面積	米生産量
雨季作（水田）	740 千 ha	290 万トン
乾季作	200 千 ha	100 万トン
高地作	100 千 ha	20 万トン

出所：Statistical Yearbook 2012, p41, Lao Statistics Bureau より筆者作成

7) The 7th Five-year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015)

ラオスの経済産業構造の現状と課題

表 3.5 2010 年 -2011 年の米作耕作地面積と米生産量

耕作種別	耕作地面積	米生産量
雨季作（水田）	598千ha	232万トン
乾季作	112千ha	54万トン
高地作	106千ha	20万トン
合計	816千ha	306万トン

出所：Statistical Yearbook 2012, p41, Laos Statistics Bureau, The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015), The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015) Mid-Term Review より筆者作成

表 3.6 2011 年 -2012 年の米作耕作地面積と米生産量

耕作種別	耕作地面積	米生産量
雨季作（水田）	707千ha	270万トン
乾季作	107千ha	51万トン
高地作	119千ha	22万トン
合計	933千ha	343万トン

出所：Statistical Yearbook 2012, p41, Laos Statistics Bureau, The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015), The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015) Mid-Term Review より筆者作成

表 3.7 2012 年 -2013 年の米作耕作地面積と米生産量

耕作種別	耕作地面積	米生産量
雨季作（水田）	728千ha	273万トン
乾季作	92千ha	43.9万トン
高地作	118千ha	24万トン
合計	938千ha	341万トン

出所：Statistical Yearbook 2013, p49-51, Laos Statistics Bureau, The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015), The 7th National Five-Year Socio-Economic Development Plan (2011-2015) Mid-Term Review より筆者作成

3.3 工業

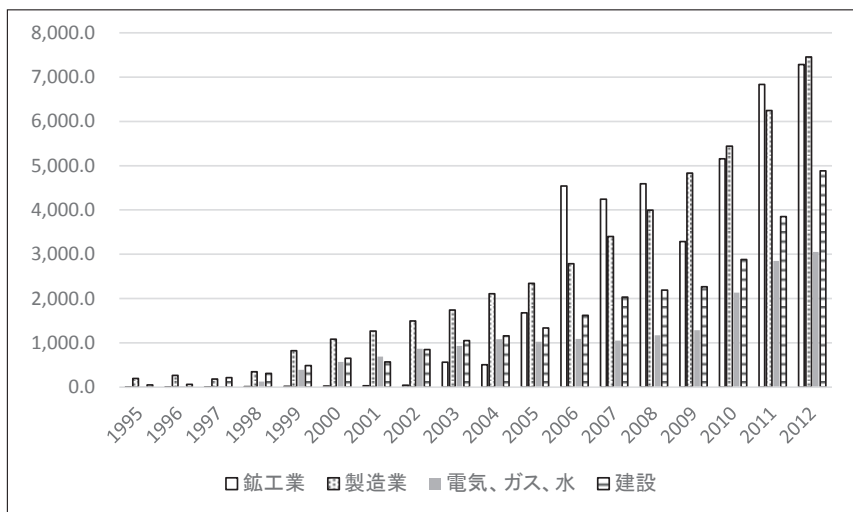
ラオスの工業部門の国内総生産額は、図 3.2 で明らかなように 2000 年代に入り急速に拡大してきた。鉱工業および河川を利用した水力エネルギーの生産が本格化してきたことが要因と考えられる。ラオスでは、1986 年の新経済メカニズムの導入以後、積極的に外国投資の誘致を進めてきた。1988 年に外国投資奨励管理法が施行され投資ライセンスの法制度化が行われ、1994 年、2004 年の改正によって投資期間の延長などが図られた（鈴木 2009）外国投資奨励法の改正は、表 3.8 のとおり外国直接投資を拡大したと推測され、それによりこれまで開発が滞っていた鉱物資源の開発と生産を促し、また豊富な水資源を利用した電力生産の拡大をもたらした工業部門の生産拡大の要因であると考えられる。

木 下 俊 和

第7次5カ年計画中間評価によると、2006年から2010年までの鉱工業生産は、総額16,772.47十億 KIP（約18億ドル⁸⁾）、年平均成長率は約20%、2001年から2005年の5倍にまで成長したと報告されている。主要な産出物は金、銅であり、さらに石炭、石膏など正確な鉱脈のマッピングが行われている。今後さら発掘、加工への国際機関からの投資を期待しており、将来的には発掘から生産までを行うための設備を整え輸出することを目的とした計画が進行中である。

一方、電力は、2006年から2010年の平均電力産出量は約21%増え、GDPの3.1%を占めるまでに増加している。これは、第6次5カ年計画における産出量の97%に達したことになる。2005年以来5か所のダム建設が完了し、1メガワット⁹⁾以上の産出力をもつダムが国内に14か所、さらにそれ以下のダムを含めると29か所のダムが存在し、ラオス経済を支えている。第7次5カ年計画中にはさらに各ダムが本格稼働することになりラオスの電力供給力はさらに増加することになる。計画では、電力の利用、開発をさらに進め、環境志向のエネルギー産業の発展を目指すとしている。また、国内の電力供給網の拡充と、輸出を目的とする電力供給線の延長により供給網の拡大を図っている。

図 3.2 工業部門別国内総生産額の推移 1995年～2012年（単位：10億 KIP）



出所：ADB, Key Indicators of Developing Countries 1999-2013 より筆者作成

8) 2006年～2010年の対米ドル換算レート：1米ドル=9,056KIP

9) 日本の1世帯あたりの1か月の平均消費電力は約300キロワットであるから1日あたり約10キロワットとして1メガワットで、1日当り100世帯分の電力と推測される。

電力事業連合会ウェブサイト、1世帯あたりの電力消費量の推移
http://www.fepec.or.jp/enterprise/jigyoku/japan/sw_index_04/

ラオスの経済産業構造の現状と課題

表 3.8 対ラオス外国直接投資の推移 2000/01 ～ 2006/07(年度)

年度	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
登録資本額 (100万ドル)	54	133	465	533	1245	2699	1136

出所：ラオス投資奨励局（IPD）内部資料、鈴木基義、2009、『ラオス経済の基礎知識』、「第3章対ラオス外国直接投資」、めこん、23頁より筆者作成

このようにラオス経済において鉱工業、エネルギー産業が大きな役割を果たしつつあることは事実ではあるが、ラオスにとってより重要なことは、製造業をいかに育成していくかという点にあると考えられる。図3.2でも明らかなように、製造業部門もまた大きく発展している。その要因として、2002年に中部サワナケット県に設置が決定したサワン・セノ経済特別区（Special Economic Zone: SEZ）へのタイ、中国といった企業の進出が挙げられるだろう。例えば、これまでタイ国内で製品を製造していた企業が、ラオスの安い人件費と投資優遇地区であるSEZへ工場を建設、部品等の生産の一部をラオスへ移し始めたのである。こうしたラオスへの外国企業誘致政策が貢献していることは間違いのないところであろう。しかし一方で、ラオス国内の賃金は安く抑えられるものの、教育水準が低い未熟練労働力を育成しなければならない点や、電気、物流における課題も多く残っている。第7次5カ年計画においても産業、商業の質・量両面での発展を需要と供給のバランスを保ちつつ進め、国内外で競争可能な産業商業能力の強化を図るとしている。そのために、農業加工産業の発展において中小産業の役割を重視し、産業化とその近代化を行い、急速な経済発展につなげるとしている。ラオスの製造業の大部分は家内工業的な中小企業が大部分を占めており、それらの販路は自給自足または近隣への販売である。マクロでみるとラオスの製造業は大きく成長しているが、その中身はまだ多くの課題を抱えており、それらを解消するための政策が必要とされる。

図3.2においても1点明らかなことは、建設業の伸長である。特に2006年以降の伸びが顕著である。それは外国資本の流入によるダム建設の本格化や、鉱工業の本格的な生産開始などによるものと考えられる。また、ラオスは社会基盤の強化を急速に進めており、道路、電気、水道設備などの建設が行われている。しかし、一方でラオスは恒常的な財政赤字を続けており、国際機関や他国ドナーに依存している。財政赤字の原因は、明らかに歳入不足であるとされており、例えば2013/14年度第1四半期の歳入欠陥が悪化、さらに第2四半期においても改善がなされなかったとの発表が投資促進庁から行われている（JICA2014）。また、予算執行において第1四半期の2014年1月に政府からの予算削減が各省庁より指示され、一部の道路整備事

業が中断するなどの影響が出ている。そのため、公共投資分野における建設業の伸長には不安定材料が含まれているといえるだろう。

ラオスは近年順調な経済成長を遂げているが、その成長を支えているのは急速な工業部門の成長であると考えられる。本格化した水利事業や鉱物資源の生産と、安い人件費を目当てに外国企業の参入が期待される製造業、また、政府が目指す中小企業を中心とした製造業振興政策も今後推進されることから順調に推移していくことが予想される。それに伴い、建設業も順調に成長していくことが見込まれる。しかし、それらの外国企業、国内の製造業に携わる労働力の質と量の課題や、不安定な財政など不安材料も多くある。また、ASEAN 統合により近隣国との協力関係が重要視されると同時に競争力が問われることとなり、現在好調なラオス経済が万全とはいえない状況である。

3.4 サービス産業

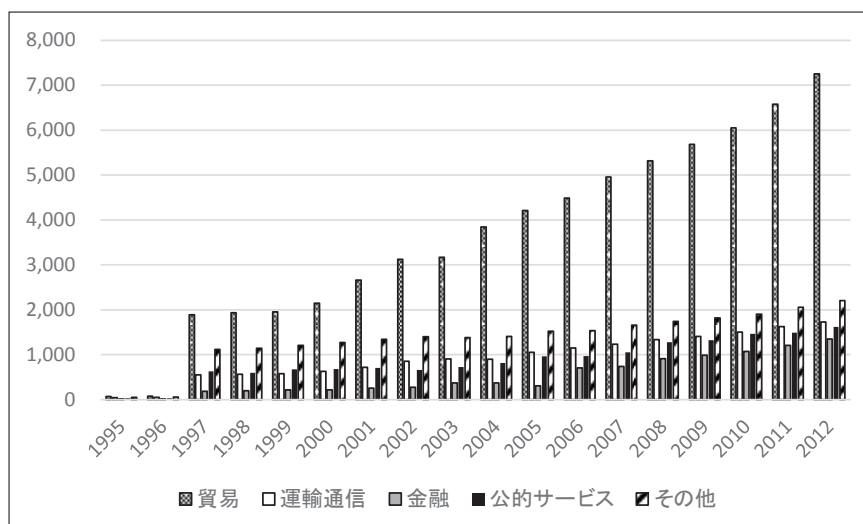
ラオスのサービス産業は、図 3.3 に見られるように圧倒的に貿易関連に占められていることがわかる。続いて道路網の拡充や携帯電話の普及などから運輸通信が伸長している。運輸については、道路網の拡充が急速に行われており、2006 年から 2009 年の間に 33,800km から 39,568km と 17% 延長され¹⁰⁾、また、近隣国とを結ぶ国道が東西に延長され、メコン川をタイと繋ぐ架橋も順次完成し GMS(Greater Mekong Sub-region) の中心となりつつある。ラオスは、近隣 5 か国と国境を共有しており、ラオスが物流の中心となり結節点となることは経済的利益として重要な課題となるだろう。

また、ラオスでは、外国企業の進出に伴い、金融機関の設立が相次いでおり、さらに、株式市場の設立など、金融関連産業の伸長と同時に外国直接投資の増大も期待される。

10) The 7th Five-year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015)

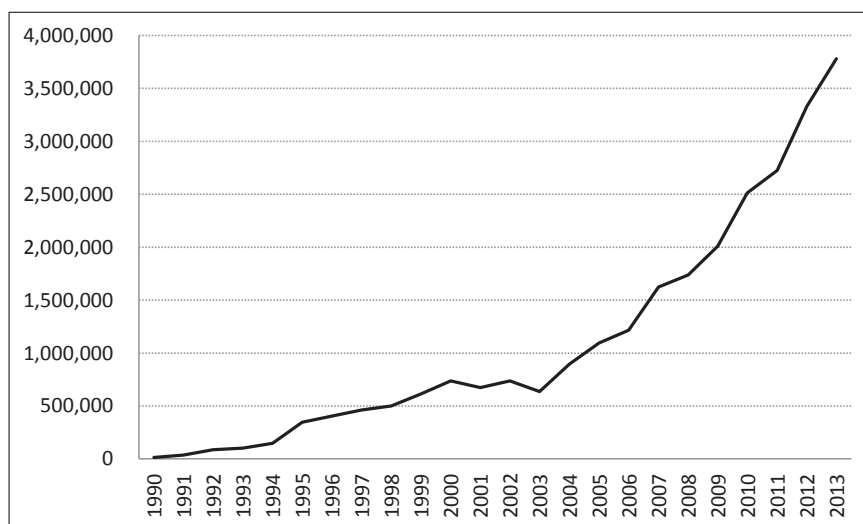
ラオスの経済産業構造の現状と課題

図 3.3 サービス部門別国内総生産額の推移 1995 年～ 2012 年（単位：10 億 KIP）



出所：ADB, Key Indicators of Developing Countries 1999-2013 より筆者作成

図 3-4 ラオス旅行者到着数 1990 年～ 2013 年



出所：2012 Statistical Report on Tourism in Laos, Tourism Development Department, Tourism Research Division. より筆者作成

飲食業や小売業、観光業などはその他に含まれおり、進展著しい産業といえるだろう。ラオス政府は、観光産業を雇用創出、外貨獲得の有力な産業として捉えている。1990 年ラオスへの国外からの旅行者数は、わずか 14,400 人であったが、2012 年には、約 333 万人と 300 倍の

木 下 俊 和

到着数を得られるまでに拡大している。旅行者数の増加に伴い、旅行者から得る収入も増加の一途である。ラオス政府は、2011年に旧ラオス政府観光庁 (Laos National Tourism Authority) をラオス情報文化省 (Ministry of Information, Culture and Tourism) に格上げた。そして2012年を” Visit Laos Year 2012” と設定し、1年間を通した観光産業強化のための観光促進キャンペーンを実施した。また、国際機関等の支援を受け、観光産業を開発格差是正のための手段とする農村地域での観光開発も実施されている。こうした動きは、農業を主な収入獲得手段とする農村地域において新たな収入獲得手段得ることとなり注目度の高い産業であると考えられる。観光産業の主要なターゲットは、インバウンドと呼ばれる、外国からの旅行者である。したがって、観光産業においても世界的な基準に合わせた旅行サービス、設備の提供が求められるところであるが、ラオス観光産業の現状においてはソフト、ハード両面における開発が急務であると考えられる。

おわりに

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し5か国と隣接している。1950年代以降の混乱と経済政策の失敗により永く後開発途上国と位置づけられてきたが、1990年代以降の新経済メカニズムの導入により大きく経済発展をしてきた。特に、鉱工業と豊富な水力による電力事業をテコにし建設業が成長し、また経済特別区の設置により製造業も成長する期待が高まっている。ラオスの就労人口の7割以上を抱える農業も、灌漑設備の整備による生産性の向上により主食のコメ作生産も向上している。北部や南部の米作に適していない地域でもゴムやコーヒー他の商品作物の転換が進められ、地域の人々の収入向上に貢献している。しかし、一方で道路、電気、水道等社会基盤整備の遅れている地域も存在しており、そのため地域間格差が拡大しているという課題も残されている。それは、経済的な課題であると同時に、教育、保健などの社会的な課題でもある。ラオスは数値を見る限り確実に経済成長しており国民所得も向上しているが、経済成長の恩恵を十分活かすための制度とその運用に大きな課題を残しており、後開発途上国から脱却するために積み残した課題も多くある。

今後の研究課題として、教育、保健などの社会指標に視点を置いた考察、そして5年ごとに発表される社会経済開発計画が示す課題を解消するための政策、計画とその成果についての考察を挙げる。

ラオスの経済産業構造の現状と課題

<参考文献>

- 安部健一、鈴木玲子、菊池陽子編著、2010、『ラオスを知るための60章』、明石書店。
- 鈴木基義編、2009、『ラオス経済の基礎知識』、ジェトロ（日本貿易振興機構）。
- 鈴木基義編、2013、『変貌するラオスの社会と経済：現状と展望』、JICA ラオス事務所。
- 鈴木基義編、2014、『ラオスの開発課題』、JICA ラオス事務所。
- 西澤信善、古川久継、木内行雄編、2003、『ラオスの開発と国際協力』、めこん。
- 山田紀彦編、2011、『ラオスにおける国民国家建設 理想と現実』、IDE-JETRO アジア経済研究所。
- 横山智、落合雪野編、2008、『ラオス農山村地域研究 新しくラオスをとらえる社会・水田・森林・生業』、めこん。
- ヴォーラペット・カム著、藤村和弘、石川真唯子訳、2010、『現代ラオスの政治と経済 1975年～2006年』、めこん。
- ヴォンヴィチット・プーミー、平田豊訳、2010、『激動のラオス現代史を生きて 回想のわが生涯』、めこん。
- ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, 1999 – 2013.
- Mya Than & Joesph L.H. Tan, 1997, “Laos’ Dilemmas and Options-The Challenge of Economic Transition in the 1990s” , Institute of Southeast Asian Studies.
- Lao National Tourism Administration Planning and Cooperation Department Tourism Statistics Division, “2010 Statistical Report on Tourism in Laos” .
- Ministry of Planning and Investment, 2011, “The 7th Five-year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015)” .
- Tourism Development Department Tourism Research Division, “2011, 2012 Statistical Report on Tourism in Laos” .
- Lao Statistics Bureau, Statistical Year Book 2012, 2013
- UNWTO, World Tourism Organization Yearbook of Tourism Statistics 46ed. 1994.
- UNWTO, World Tourism Organization Tourism Market Trend, 2006 Edition.
- UNWTO, World Tourism Organization Tourism Highlight 2008 Edition.
- UNWTO, 2012, “UNWTO Tourism Highlights 2012 edition” .
- World Bank, Indicators, GDP Growth
- <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG> (2014年7月20日)

Summary

Lao Economy and Industrial Structure-Current Situation and subjects

Lao PDR is located in center of Indochina, and it is categorized as a Least Development Country (LDC) by UNDP. Lao Government aims to escape from LDC by 2020 so that a lot of kinds of plan supported by international organizations.

Lao PDR was independent from French colony in 1949, and then after 26 years conflicts, finally it was built present nation in 1975. Lao politics and economy was unstable for About 10 years because of the failure of government policies based on socialism economy. In 1980's predecessors as socialism economic countries as China, Soviet and Vietnam turned to introduce market economy, also Lao government turn into the New Economic System which means introduction of market economy with a slogan of "Chintanaka Mai" as new thinking in 1986.

Lao government implemented reforms politically, economically and socially. Thanks this new economic system, Laos open their economy to the market economy and accept supports from overseas. In addition Lao economy achieved stable economic growth in 1990s to 2000s. Especially investment from overseas boosts mining and energy and it also promote construction industry with infrastructure. Investment from overseas also brought financial industry.

Lao economy has been grew under stable politics and living of standards was improved, however development gap between urban and rural is widen. Education and primary healthcare are not enough in rural area. Laos has still subject to solve for escape from LDC.

In this paper, it aims to look at the current Lao economy through from failure of socialism economy in 1975 and introduction of new economic system to present prosperity. In addition to pick up the subject for next study.